

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成25年4月1日
(第78期)	至	平成26年3月31日

理研ビタミン株式会社

(E00952)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	6
5	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1	業績等の概要	8
2	生産、受注及び販売の状況	10
3	対処すべき課題	11
4	事業等のリスク	13
5	経営上の重要な契約等	14
6	研究開発活動	14
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3	設備の状況	17
1	設備投資等の概要	17
2	主要な設備の状況	17
3	設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
1	株式等の状況	19
2	自己株式の取得等の状況	22
3	配当政策	23
4	株価の推移	23
5	役員の状況	24
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5	経理の状況	34
1	連結財務諸表等	35
2	財務諸表等	66
第6	提出会社の株式事務の概要	78
第7	提出会社の参考情報	79
1	提出会社の親会社等の情報	79
2	その他の参考情報	79
第二部	提出会社の保証会社等の情報	80

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第78期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	76,550	77,912	75,398	77,568	85,419
経常利益 (百万円)	4,953	5,711	2,836	3,741	5,294
当期純利益 (百万円)	2,584	1,123	1,415	2,406	3,590
包括利益 (百万円)	—	△193	2,041	6,246	6,638
純資産額 (百万円)	56,272	55,140	56,363	60,728	67,253
総資産額 (百万円)	84,063	82,449	86,524	94,257	102,345
1株当たり純資産額 (円)	2,466.01	2,419.10	2,472.44	2,722.51	3,014.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.48	49.58	62.47	106.65	162.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.5	66.5	64.8	63.9	65.1
自己資本利益率 (%)	4.6	2.0	2.6	4.1	5.7
株価収益率 (倍)	22.2	42.0	36.2	21.4	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,029	6,840	3,537	3,064	6,908
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,730	△2,880	△4,376	△5,697	△3,578
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,521	△220	△179	△1,334	△861
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,303	16,866	15,820	12,171	15,106
従業員数 (人)	3,127	3,123	3,081	3,080	3,121
(外、平均臨時雇用者数)	(3,273)	(3,210)	(3,106)	(3,027)	(2,876)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第78期から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	62,755	60,628	55,427	59,264	61,790
経常利益 (百万円)	4,380	4,734	2,745	3,718	4,395
当期純利益 (百万円)	2,692	3,357	1,759	2,476	2,864
資本金 (百万円)	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537
発行済株式総数 (千株)	23,652	23,652	23,652	23,652	23,652
純資産額 (百万円)	48,371	50,117	51,644	54,274	57,249
総資産額 (百万円)	66,739	67,287	71,573	75,920	78,612
1株当たり純資産額 (円)	2,134.61	2,211.67	2,279.09	2,454.42	2,589.05
1株当たり配当額 (円)	36.00	36.00	36.00	36.00	50.00
(内 1株当たり中間配当額)	(16.50)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.18	148.15	77.67	109.72	129.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.5	74.5	72.2	71.5	72.8
自己資本利益率 (%)	5.6	6.8	3.5	4.7	5.1
株価収益率 (倍)	21.3	14.1	29.1	20.8	18.2
配当性向 (%)	30.7	24.3	46.3	32.8	38.6
従業員数 (人)	861	868	891	903	928
(外、平均臨時雇用者数)	(294)	(302)	(294)	(280)	(279)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第78期の 1株当たり配当額には、創立65周年記念配当 5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社グループは、大正6年わが国の科学技術振興のため設立された理化学研究所にそのみなもとを発しております。

昭和13年、理化学研究所の研究成果を工業化するために当社の前身である理研栄養薬品株式会社が設立され、昭和24年この理研栄養薬品株式会社のビタミン部門関係者が分離独立し、ビタミン油（肝油）を製造販売する目的のもとに理研ビタミン油株式会社が設立されました。

当社グループの主な変遷を示すと下記のとおりであります。

年月	主な変遷
昭和24年 8 月	当社は、資本金3百万円をもって発足し、本社を東京都中央区に、工場を東京都江東区及び宮城県塩釜市に設け、ビタミン油の製造販売を開始
昭和28年 7 月	東京工場を江東区より板橋区に移転拡充、ビタミンAの分子蒸留に成功
昭和30年10月	東京工場内に大型分子蒸留装置を設置し、高単位ビタミンAの量産開始
昭和34年 2 月	株式会社健正堂を子会社化（現・連結子会社）
昭和35年 1 月	大阪府枚方市に理研油脂工業株式会社大阪工場（現・大阪工場）を新設
昭和36年10月	同工場で乳化剤蒸留モノグリセライド及び即席ラーメン用スープの製造開始
昭和38年 5 月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和39年 7 月	理研油脂工業株式会社を吸収合併し、食品分野への進出と企業基盤の拡大を図る
昭和43年 7 月	本社を東京都港区より東京都千代田区に移転
昭和48年 8 月	東京都千代田区に理研食品株式会社（現・連結子会社）を設立し、宮城県多賀城市に仙台工場を新設し、特殊加工した生わかめの製造と即席ラーメン用スープの小分け包装を開始
昭和55年 1 月	即席ラーメン用スープ、だしの素等の生産合理化及び集中化を図るため埼玉県草加市に草加工場を新設
昭和60年10月	食品用改良剤の研究と製造を行うため千葉県千葉市に千葉工場を新設
昭和61年 8 月	商号を理研ビタミン株式会社に変更
平成 3 年 1 月	京都府亀岡市に京都工場を新設
平成 3 年 4 月	株式会社健正堂が、埼玉県比企郡に電子機器用の精密部品工場を新設
平成 5 年 1 月	マレーシア・ジョホール州にRIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立（現・連結子会社）
平成 5 年10月	東京都千代田区にサニー包装株式会社を設立（現・連結子会社）
平成 6 年 6 月	理研食品株式会社が、仙台市宮城野区に新港工場を新設
平成 6 年 8 月	RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. で蒸留モノグリセライドの製造開始
平成 6 年11月	中国天津市西青経済開発区に天津理研東元食品有限公司（現・天津理研維他食品有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成 7 年 6 月	理研食品株式会社が、進和食品株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成 8 年 9 月	シンガポールにRIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD を設立（現・連結子会社）
平成11年 6 月	中国山東省青島膠州市に青島福生食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成12年 6 月	理研食品株式会社が、中国遼寧省大連市に大連理研瑪魯哈食品有限公司（現・大連理研海藻食品有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成12年 7 月	栄研商事株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成13年 6 月	草加工場内にアプリケーションセンターを開設
平成15年12月	東京都新宿区にプレゼンテーションセンターを開設
平成16年 3 月	RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. が、アプリケーションセンターを開設
平成16年12月	天津理研維他食品有限公司が、アプリケーションセンターを開設
平成17年 3 月	理研食品株式会社が、中国遼寧省大連市に大連西山理研食品有限公司を設立
平成18年 6 月	ドイツ・デュッセルドルフにRIKEN VITAMIN EUROPE GmbH を設立（現・連結子会社）
平成19年 3 月	理研食品株式会社が、中国遼寧省大連市に理研食品（大連）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成22年 2 月	アメリカ・オクラホマ州にGUYMON EXTRACTS INC. を設立（現・連結子会社）
平成22年 3 月	アメリカ・イリノイ州にRIKEN VITAMIN USA INC. を設立（現・連結子会社）
平成23年11月	中国上海市に理研維他精化食品工業（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成25年 1 月	中華民國台北市に理研維他亜細亜股份有限公司を設立（現・連結子会社）
平成25年 4 月	RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. からRIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD に、アプリケーションセンターを移設
平成25年 5 月	大連西山理研食品有限公司を清算
	株式会社健正堂が、電子機器用の精密部品事業を廃止し、化成品用改良剤の製造工場を新設
	理研維他精化食品工業（上海）有限公司が、アプリケーションセンターを開設
	インド・ムンバイにRIKEVITA (INDIA) PRIVATE LIMITED を設立（現・非連結子会社）
	トルコ・イスタンブールにRIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD の駐在員事務所を設立
	アメリカ・カリフォルニア州にRIKEN VITAMIN USA INC. の駐在員事務所を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社、関連会社1社で構成されており、その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 国内食品事業

家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）及び加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っており、以下の製品群を取り扱っております。

わかめ製品 …………… 理研食品(株)、大連理研海藻食品有限公司及び理研食品（大連）有限公司が製造し、当社が販売しております。

ドレッシング …………… 当社が製造、販売しております。

エキス・調味料類 … 当社が製造する他、ポークエキス・オイルはGUYMON EXTRACTS INC. が製造し、また当社が製造する一部製品はサニー包装(株)及び進和食品(株)が小分け包装し、当社が販売しております。

食品用改良剤 …………… 当社が製造、販売しており、栄研商事(株)も当社製品を含め販売しております。

ビタミン …………… 当社が製造、販売しており、栄研商事(株)も当社製品を含め販売しております。

健康機能食品 …………… 当社が製造、販売しております。

(2) 国内化成品その他事業

化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。

化成品用改良剤 …… 当社及び(株)健正堂が製造し、当社及び栄研商事(株)が販売しております。

飼料用添加物 …………… 栄研商事(株)が仕入、販売しております。

(3) 海外事業

食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

食品用改良剤及び …… RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. 及び天津理研維他食品有限公司が製造し、海外5拠点の化成品用改良剤 …… 子会社が販売しております。各子会社とその主な販売地域は以下のとおりであります。

子会社名	販売地域
RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD	東南アジア、南アジア、中近東、オセアニア
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	ヨーロッパ、アフリカ
RIKEN VITAMIN USA INC.	北米、中南米
理研維他精化食品工業（上海）有限公司	中国
理研維他亜細亜股份有限公司	台湾、韓国

水産加工品 …… 青島福生食品有限公司が製造、販売しており、日本国内向けの冷凍野菜については当社が及び冷凍野菜 …… 販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
理研食品株式会社 (注) 3	東京都 千代田区	百万円 80	国内食品事業	100.0	役員の兼任2名 当社が運転資金・設備資金を貸付 当社がわかめ製品を仕入 当社が土地を貸与
株式会社健正堂	埼玉県 比企郡	百万円 20	国内化成品 その他事業	100.0	当社が化成品用改良剤の製造委託 当社が土地・建物等を貸与
栄研商事株式会社	東京都 千代田区	百万円 10	国内食品事業 国内化成品 その他事業	100.0	役員の兼任1名 食品及び食品用改良剤を当社と 仕入・販売
サニー包装株式会社	東京都 千代田区	百万円 10	国内食品事業	100.0	当社が食品の小分け包装委託 当社が土地を貸与
進和食品株式会社	静岡県 沼津市	百万円 10	国内食品事業	100.0 (63.3)	当社が食品の小分け包装委託 当社が機械設備等を貸与
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 3	マレーシア国 ジョホール州	万RM 12,600	海外事業	90.0	当社が食品用改良剤及び化成品用 改良剤を仕入 当社が設備資金貸付
RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール国	万S\$ 200	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	ドイツ国 デュッセルドルフ市	万EUR 10	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
RIKEN VITAMIN USA INC.	米国 イリノイ州	万US\$ 50	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
GUYMON EXTRACTS INC. (注) 3	米国 オクラホマ州	万US\$ 850	国内食品事業	87.7	役員の兼任1名 当社がボーケキス等を仕入 当社が設備資金貸付
天津理研維他食品有限公司 (注) 3	中華人民共和国 天津市	万US\$ 1,690	海外事業	100.0	当社が化成品用改良剤を仕入
青島福生食品有限公司 (注) 3、5	中華人民共和国 山東省青島膠州市	万元 18,250	海外事業	100.0	当社が冷凍野菜を仕入 当社が設備資金貸付
大連理研海藻食品有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	百万円 250	国内食品事業	100.0 (100.0)	当社がわかめ製品を理研食品㈱を 通じて仕入
理研食品（大連）有限公司 (注) 3	中華人民共和国 遼寧省大連市	万US\$ 450	国内食品事業	100.0 (100.0)	当社がわかめ製品を理研食品㈱を 通じて仕入
理研維他精化食品工業 （上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	万US\$ 60	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
理研維他亜細亜股份 有限公司	中華民国（台湾） 台北市	万NT\$ 1,500	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。

3. 上記のうち、特定子会社は理研食品株式会社、RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.、GUYMON EXTRACTS INC.、天津理研維他食品有限公司、青島福生食品有限公司及び理研食品（大連）有限公司であります。

4. 上記は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

5. 上記のうち、青島福生食品有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 9,801百万円
(2) 経常利益 △3百万円
(3) 当期純利益 5百万円
(4) 純資産額 3,798百万円
(5) 総資産額 15,120百万円

6. 上記以外に、非連結子会社が4社、関連会社が1社あります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
キッコーマン株式会社 (注)	千葉県 野田市	百万円 11,599	食料品製造・販売 及びその他事業	34.37	資本業務提携

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内食品事業	1,101 (388)
国内化成品その他事業	105 (24)
海外事業	1,835 (2,459)
全社（共通）	80 (5)
合計	3,121 (2,876)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年 3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
928 (279)	37.5	14.3	6,624

セグメントの名称	従業員数（人）
国内食品事業	752 (245)
国内化成品その他事業	75 (24)
海外事業	21 (5)
全社（共通）	80 (5)
合計	928 (279)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社は、事業所を単位とした労働組合が組織（組合員数 610人）されており、上部団体には加盟していません。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による機動的な経済政策・金融緩和策を背景に円高は正が図られるとともに、株式市場の活況もあり、景況感に改善の兆しが見られたものの、為替変動（円安基調）の原材料費用およびエネルギー費への影響に加え、平成26年4月実施の消費税率引上げへの不安感などの懸念材料もあり、本格的な回復には未だ予断を許さない状況で推移いたしました。一方、海外経済は、米国において雇用環境や個人消費に持ち直しの兆しが見られ、かつ、ユーロ圏景気も緩やかな回復傾向が持続している半面、ウクライナ情勢の混迷や、新興諸国の景気減速・成長鈍化といった下振れリスクを抱える中で、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、

◇中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上

◇海外事業を成長エンジンと見据えた運営（開発・生産・販売）の強化

を基本に「中期経営計画」を一昨年に策定し、持続的成長を図るべく、計画2年度目における重点戦略・施策に注力いたしました。

特に国内では、先の東日本大震災により大きな影響を被った「海藻」をはじめとする主力事業での「復旧・復興」を果たすことが、当社グループとして先ず対応すべき重要課題の一つと認識し、グループを挙げて継続して取組みに注力いたしました。加えて、ユーザーニーズに的確に応えるべく価値提案型の活動により、食品用および化成品用「改良剤」事業での着実な実績化に向けた取組みを推進いたしました。

一方、海外では、「改良剤」分野で情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」機能の最大限の活用や、生産能力拡大のための設備投資（マレーシア）など、成長市場の開拓・販売拡大に向けて開発・生産・販売全ての面から取組みを推進いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、先述のとおり、東日本大震災からの復興を果たすべく取組み強化を図った「海藻商品」の着実な実績化に加え、「ドレッシング」、「食品用改良剤」、「化成品用改良剤」といった主力商品群が堅調に推移し、かつ、海外事業の回復・伸長もあって、売上高は854億19百万円（前期比78億51百万円、10.1%増）となりました。

利益面につきましても、設備投資に伴う減価償却費等の増加はあるものの、売上高の増加に伴う収益の実績化がこれを吸収し、また、全社的なコスト管理の徹底効果もあり、営業利益は50億27百万円（前期比14億27百万円、39.6%増）、経常利益は52億94百万円（前期比15億53百万円、41.5%増）となりました。

当期純利益は、特別利益として東日本大震災関連での補助金収入などで合計8億55百万円を計上し、特別損失として固定資産圧縮損などで合計8億15百万円を計上いたしました結果、35億90百万円（前期比11億83百万円、49.2%増）となりました。

(セグメント別の状況)

国内食品事業

「中期経営計画」で掲げた重点施策への着実な取組みも奏功し、『家庭用食品』『業務用食品』『加工食品用原料等』のいずれにおいても、売上高は前期を上回る結果となりました。

『家庭用食品』では、当カテゴリーの代表的商品であるノンオイル「青じそ」をはじめとする市販ドレッシングが高評価に加え、販売プロモーションの奏功もあり、特に期前半における着実な実績化で、売上は前期を上回りました。

震災からの完全回復を目指す「海藻商品」につきましては、『家庭用食品』での、こだわりの逸品からお手頃価格までの幅広い品揃えの「ふえるわかめちゃん」シリーズアイテムの新たな市場導入、および「わかめスープ」の着実な実績化、更には『業務用食品』分野での「冷凍海藻」の販売等の寄与もあり、売上は前期を上回りました。また、「本かつお」、「こんぶ」をはじめとする「素材力だし」に代表される調味料類についても、販売促進策の奏功もあり、実績伸長に繋がりました。

『加工食品用原料等』でも、加工食品メーカーをはじめとするユーザーニーズに的確に対応した価値提案型の取組みを推進した結果、食品用改良剤・健康機能食品・食品向けビタミン等の主要商品の売上が堅調に推移し、前期を上回りました。

これらの結果、各部門における売上高は、『家庭用食品』166億10百万円（前期比9億25百万円、5.9%増）、『業務用食品』204億65百万円（前期比7億46百万円、3.8%増）、『加工食品用原料等』200億49百万円（前期比7億49百万円、3.9%増）となり、当セグメント全体の売上高は、571億25百万円（前期比24億21百万円、4.4%増）となりました。これに伴う営業利益は、38億44百万円（前期比5億31百万円増）となりました。

国内化成品その他事業

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する商品を提供する『化成品（改良剤）』では、ユーザーニーズを見据えた価値提案型の取組みが奏功し、前期を上回る売上を確保いたしました。

『その他』の事業でも、飼料用油脂の売上が、前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は61億35百万円（前期比3億73百万円、6.5%増）となり、営業利益は5億27百万円（前期比1億12百万円増）となりました。

海外事業

「改良剤」分野において、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を活かす中で、「中期経営計画」において当社グループの成長エンジンと位置付ける海外事業の一層の推進に取組みました。アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取組んだ結果、着実な実績化を図ることができました。

また、前期は、欧州向け水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上が、その厳しいマーケット環境の影響を受けて大きく落ち込みましたが、その後、回復基調に転じ、当期は前期を大きく上回る売上実績を確保することができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、230億96百万円（前期比52億94百万円、29.7%増）となり、営業利益は10億10百万円（前期比6億54百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は151億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億35百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは69億8百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益53億34百万円、減価償却費34億7百万円、法人税等の支払額17億27百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは35億78百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得54億56百万円、投資有価証券の売却による収入8億99百万円、補助金の受取額4億10百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億61百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入による収入11億87百万円、短期借入金の減少10億23百万円、配当金の支払8億40百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比 (%)
国内食品事業 (百万円)	55,159	102.9
国内化成品その他事業 (百万円)	5,470	113.3
海外事業 (百万円)	22,757	132.3
合計 (百万円)	83,387	110.2

(注) 1. 金額は生産者販売価格で算出しており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは一部の製品について受注生産を行っておりますがウエイトも小さく、大部分の製品は販売計画に基づく生産計画に従った見込生産を主体としております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比 (%)
国内食品事業 (百万円)	57,085	104.4
国内化成品その他事業 (百万円)	6,135	106.5
海外事業 (百万円)	22,198	129.7
合計 (百万円)	85,419	110.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメントの各事業内容は次のとおりであります。

国内食品事業……………一般家庭向け加工食品、業務用市場向け加工食品、食品業界向け加工食品
用原料・食品用改良剤・ビタミンなどの製造、販売

国内化成品その他事業……………化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売

海外事業……………食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売

4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は、

1. 社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する
2. コンプライアンス精神に基づいた事業活動を行い、社会的責任を果たす
3. フレキシビリティのある、かつ、創造性に溢れた企業として発展する
4. 事業活動の視点・範囲を海外にも向け「世界の理研ビタミン」としてのブランドを高める。
5. 人間尊重の思想に基づき魅力ある職場をつくる

の経営理念のもと、創業以来受け継がれている「天然物の有効利用を図る」を基本方針に掲げ、人々の健康と栄養に寄与し、社会に貢献することの一貫して取組んでまいりました。

創業時のビタミンAの製造からはじまり、現在に至るまで、独自の新技術及び新商品開発力、原料調達力、安全な製商品を提供するための品質保証体制のもと、多様な品目を日本のみならず世界各地にお届けしてまいりましたが、この姿勢は些かも揺らぐことなく堅持してまいります。

当社グループは、従前より3年間を対象とする中期経営計画を策定しております。先行き不透明かつ不安定な時代にある中で、これに伴い変化する経済情勢・事業環境に対し、スピードをもった的確な意思決定を果たすべく、経営基本方針のもと、取組むべき諸課題と目標を明確化し、基本戦略・事業戦略・施策を掲げ、課題解決と目標達成に向けての活動を展開しております。

平成24年4月より平成27年3月までの3年間を対象とする「中期経営計画」では、以下を骨子として取組んでおります。

【基本方針】

- ＜1＞グループ経営の推進により、事業基盤を強化し、グローバルなフィールドでの成長を図り、更なる企業価値向上を目指す。
- ＜2＞独自技術の活用と、事業の選択と集中を徹底し、高付加価値製品の追求により、企業体質の強化を目指す。
- ＜3＞健全な事業運営を推進するコンプライアンス体制・ガバナンス体制のもと、安全な製品の提供で社会の信頼に応える企業を目指す。

【基本戦略】

- ＜1＞中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力の向上を目指す。
- ＜2＞海外事業を当社グループの成長エンジンと見据え、運営（開発・生産・販売）体制の強化を図る。
- ＜3＞品質保証体制の更なる強化を図り、顧客・消費者の信頼を高める。
- ＜4＞アライアンス・パートナーとの更なる事業推進を図る。
- ＜5＞C S R経営の一層の推進を図る。

【セグメント事業戦略】

《共通戦略》

- ＜1＞品質マインドを醸成する環境整備
- ＜2＞中核事業でのローコストプロダクションの確実な実行
- ＜3＞グループ内のグローバルネットシステムの強化

《国内事業戦略》

＜国内食品事業＞

◇家庭用食品

- （1）主力商品群のシェア拡大と収益力向上
- （2）新製品上市による新市場創出の推進、新用途開発による新規需要の掘り起こし
- （3）海藻商品のブランド再興
- （4）中核事業の周辺カテゴリ開拓

◇業務用食品

- （1）主力商品群のシェア拡大と収益力向上
- （2）新製品上市による新市場創出の推進、新用途開発による新規需要の掘り起こし
- （3）海藻商品のブランド再興
- （4）学校給食・C V S市場への取組み再構築

◇加工食品用原料等

- (1) 重点業界、顧客への販売取組み強化と新規顧客の獲得推進
- (2) 新用途、新機能製品の提案営業の推進による新規需要の創出
- (3) 健康機能食品市場の継続拡大

<国内化成品その他事業>

- (1) 既存系製品の水平展開と、新規用途開発による新規顧客開拓
- (2) 顧客ニーズを見据えた新機能製品の開発と、提案営業推進による新規需要の創出

《海外事業戦略》

<海外事業>

◇食品用改良剤／化成品用改良剤事業

- (1) 新興国市場の更なる開拓
 - －インド・東アジア・中東－
- (2) 生産能力の拡大
 - －マレーシア工場の能力増強－
 - －中国天津工場の化成品事業の強化・拡大－
- (3) 付加価値製品の売上拡大
 - －生産品目の構造改革推進－
- (4) 顧客ニーズへの対応力強化
 - －アプリケーションセンターの新規開設－
- (5) 世界競争市場でのコストリダクション推進
 - －国内生産部門との連携により、生産効率・生産技術力の向上を図る－

◇食品事業

- (1) 水産加工品事業の安定化と周辺分野への取組みによる収益力向上
- (2) 事業構造の改革推進・新規事業開拓の推進

なお、「中期経営計画」における数値目標と実績、最終年度の修正目標は下表のとおりであります。

(1) 連結業績目標

(単位：百万円)

	第77期 (平成25年3月期)		第78期 (平成26年3月期)		第79期 (平成27年3月期)	
	目標	実績	目標	実績	目標	修正目標
売上高	80,000	77,568	85,500	85,419	90,000	90,000
営業利益	3,700	3,600	4,700	5,027	5,700	6,000
経常利益	3,800	3,741	4,800	5,294	5,800	6,000
当期純利益	2,200	2,406	2,800	3,590	3,500	4,000

(2) セグメント別売上高目標

(単位：百万円)

	第77期 (平成25年3月期)		第78期 (平成26年3月期)		第79期 (平成27年3月期)	
	目標	実績	目標	実績	目標	修正目標
国内食品事業	55,100	54,704	56,800	57,125	59,000	58,600
国内化成品その他事業	6,100	5,761	6,200	6,135	6,500	6,250
海外事業	19,400	17,802	23,300	23,096	25,500	26,200
セグメント売上高	80,600	78,268	86,300	86,357	91,000	91,050
調整額	△600	△699	△800	△938	△1,000	△1,050
売上高 計	80,000	77,568	85,500	85,419	90,000	90,000

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)安全性のリスクについて

当社グループは、世界的に認められた品質管理システム（ISO、HACCP、FSSC等）に従って各種製品を製造するとともに、原材料から製品及び仕入商品について自主検査体制やトレーサビリティシステムを構築するなど、品質保証体制の強化に努めております。

しかしながら、食品をはじめとする当社が事業を営む業界においては、これまでも鳥インフルエンザ・口蹄疫等さまざまな事案が発生しており、ここに放射能汚染という問題も浮上してまいりました。品質については万全を期しておりますが、今後においても当社グループの取組みの範囲を超える事態の発生により、製品・商品の回収や多額の製造物賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2)原材料の調達リスクについて

当社グループで使用する天然物を中心とする原材料は国内外から幅広く調達しておりますが、市況の急激な変動、原産地における天候、需給バランス、社会情勢などの変化や、自然災害の発生により、安定的な価格や品質及び十分な調達量を確保出来なくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3)為替変動のリスクについて

当社グループは海外への事業展開を進める上で輸出入取引をしておりますが、外貨建取引については為替レートの変動の影響を受けることになります。このため、為替変動に対するリスクを軽減する目的として、先物為替予約等を利用してリスクヘッジしておりますが、急激な為替変動があった場合には当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(4)知的財産権のリスクについて

当社グループの生産する自社製品は知的財産権による保護を進めております。また、当社グループが保有する知的財産権は厳密な管理のもと、第三者の状況にも常に注意しております。

しかしながら、第三者の類似製品の発売等により自社製品のブランド価値が低下したり、あるいは将来において第三者の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5)情報、管理システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制をとり運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、その他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6)自然災害等のリスクについて

当社グループは国内外に多数の製造拠点を有しておりますが、当該地域において大規模な地震や風水害等の自然災害の発生により製造設備に重大な被害をうけた場合や、新型インフルエンザ等の生命・健康に重大な影響を及ぼす感染性疾患が流行拡大して人員確保が困難になった場合には、操業停止に伴う製造能力の低下と売上高の減少、設備修復費用の発生などにより、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、キッコーマン株式会社と資本・業務提携を行うことを平成20年6月18日開催の取締役会で決議し、同社との間で業務提携基本契約書を締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	資本提携の内容	業務提携の内容
平成20年6月18日 ただし、平成25年 2月15日に更新	キッコーマン株式会社	当社株式の保有 取得後の株式数 7,593,400株 (発行済株式総数 の32.10%)	- 品質保証や食の安全性に関する相互協力 - 原料及び包装資材の共同購入、共通化の検討 - 調達ルートの相互活用、共通化の検討 - 当社商品の海外での販売促進 - キッコーマン株式会社の商品開発と販売促進における国内外の当社アプリケーションセンターの活用 - 両社が保有する原料を有効活用するための共同研究

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の本社開発部門が中心となり、当社の各工場に設置されている研究部門及び連結子会社の研究部門と密接な連携のもとに、当社の得意分野における基礎研究及び応用研究、新市場創出に繋がる新商品開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、29億43百万円で売上高に対する比率は、3.4%であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(国内食品事業)

デフレ脱却の流れの中、食品市場においても価値訴求型商品の伸長の動きも出ております。一方で生活防衛、価格志向も同時に存在しており二極化傾向の市場環境になっております。その様な環境下において健康、簡便をキーワードとした新規提案、市場創造型の新商品開発に注力を致しました。

家庭用食品においては、好調に推移しておりますノンオイルドレッシング「リケンのノンオイル」から「くせになるスタミナ胡麻」、「青じそまろやかレモン」、「セレクトィーじんわり生姜」を発売致しました。海藻関連商品としては「混ぜ込みわかめご飯 コリコリ茎わかめさん鮭」、「混ぜ込みわかめご飯 コリコリ茎わかめさんそばろ」の発売と共に「わかめご飯」シリーズ（プレーン、鮭、梅じそ）のリニューアルを実施致しました。

また、新規提案、市場創造型商品として『ガッツリ旨いカロリーハーフドレッシング』をコンセプトとした「ごちそうマジック」シリーズ4品を発売し、ドレッシング市場の拡大を目指します。

業務用食品においては外食産業向けドレッシング「サラダサポート シーザーサラダ ドレッシング」、学校給食向け「笑顔でランチ ドレッシング」の乳・卵フリーのリニューアルと新商品を発売致しました。海藻関連商品としては「冷凍海藻」シリーズ（三陸産丸採りわかめ、海藻ミックス、くきわかめ）を発売致しました。老健市場向け商品としては、「ヘルシーバランス」から「減塩和風だしの素」、「減塩中華スープ」、「小さい具材の五目ご飯の素」を発売致しました。

健康機能食品への取組みでは、天然色素の機能性開発及び海藻由来の機能性開発や応用研究を推進しております。その中で、クロセチンに酸化ストレスから眼を保護する効果及びアルツハイマー病に関与しているアミロイドβの毒性から脳細胞を保護する効果を論文発表いたしました。また、わかめ由来のメカブフコイダンが高齢者のインフルエンザワクチン接種に対して抗体価を上昇させる効果を論文発表いたしました。

食品用改良剤では、当社のキーマテリアルである乳化剤を中心とした基礎研究及び応用研究を実施しております。

乳化剤を主体とする食品用改良剤には食品に対する多くの機能があるため、加工食品メーカーに色々な機能としてご使用いただいております、その対象食品は、パン、豆腐、麺、加工油脂、飲料、和菓子、洋菓子など多岐にわたっております。

食品用改良剤の取引先である加工食品メーカーは、日々変化するお客様のニーズにお応えするよう商品開発を実施しております。当社では、それぞれの食品に対して改良剤の視点で、加工食品メーカーへの新商品提案や加工食品メーカーが抱える課題に対する問題解決型の提案を、アプリケーションセンターを中心に実施しております。また、これまで当社として展開していなかった加工食品分野への新しい改良剤の提案をすすめております。

ビタミンでは、当社のキーマテリアルである天然ビタミンEを中心に、その生産技術の向上のほか、食品の安定性向上に寄与する抗酸化剤としての機能開発を行っております。また、ビタミン類の安定化技術の開発を行い、加工食品メーカーにビタミンミックスを提案しております。

天然色素類では、天然物である原料が高騰する中、生産技術の向上に取り組むとともに、加工食品メーカーの要望に対応する提案活動を実施しております。

また、これまで医薬用が主であったマイクロカプセルは、食品への応用検討を実施し、特に製菓関係への展開が進みました。

当事業に係る研究開発費は、25億26百万円であります。

（国内化成品その他事業）

化成品用改良剤では、ユーザーニーズに対応した、プラスチック、ゴム、化粧品、塗料、インキなどの化学品業界への改良剤の新規商材開発、機能開発及び応用研究を行っております。

安全性の高い化成品用改良剤の開発、新しい機能を有するプラスチック改良剤の研究開発に加え、地球環境問題を考慮したバイオマテリアル材料の応用研究に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、2億18百万円であります。

（海外事業）

海外市場における研究開発活動は、食品用改良剤と化成品用改良剤についての展開を行っております。

食品用改良剤では、アプリケーションセンターをシンガポールと中国上海に設置して、海外市場に密着した、カスタマー視点での研究開発活動を推進しております。

RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD内に設置されたアプリケーションセンターでは、パン、ケーキ、麺、冷菓、飲料、加工油脂などの製造及び実験設備を備え、国内外の理研ビタミングループで製造している製品に関して、海外市場の地域特性に対応した応用開発、新規製剤開発、取引先に対する技術サービスとその提案活動及び応用開発等を行っております。

理研維他精化食品工業（上海）有限公司内に設置されたアプリケーションセンターは上海中心部に立地し、末端市場及び顧客の視点から、よりそのニーズに対応したソリューションを提供できる体制を整備いたしました。パン、ケーキ、和菓子、冷菓、麺、加工油脂、冷凍食品等の製造及び実験設備を備え、理研ビタミングループで長年培った知見、経験を生かし、中国国内顧客の製品の改善・改良、工程改善、コストリダクション、新商品の開発などに貢献し、加工食品分野の情報発信基地として展開しております。

当年度においてはRIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. 社の生産設備増設に合わせた新製品展開を両アプリケーションセンターが連携し、日本国内の知見、経験を取り込み、海外ユーザーのみならず、日本国内ユーザーの海外展開への情報サービス支援活動を実施いたしました。

化成品用改良剤では、天津理研維他食品有限公司内にアプリケーションセンターを設置し、中国市場の地域特性に対応した製品開発、応用開発及び取引先への技術サービスを行っており、さらに、その活動を世界市場に向けて展開を進めております。

これら海外アプリケーションセンターと国内の関連研究開発部門との連携により、海外の食品用改良剤及び化成品用改良剤の研究機能の充実と強化に向けて積極的に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、1億99百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は854億19百万円となり、前期を78億51百万円（10.1%）上回りました。

東日本大震災からの復興を果たすべく取組み強化を図った「海藻商品」の着実な実績化や、主力商品群が堅調に推移したことに加え、海外事業の回復・伸長により売上が前期を上回りました。

②営業利益

営業利益は50億27百万円となり、前期を14億27百万円（39.6%）上回りました。

売上原価は、売上高の増加や、設備投資による減価償却費の増加により、前期を55億68百万円（10.1%）上回る605億1百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う変動費の増加により前期を8億55百万円（4.5%）上回る198億90百万円となりました。

③経常利益

経常利益は52億94百万円となり、前期を15億53百万円（41.5%）上回りました。

④当期純利益

当期純利益は35億90百万円となり、前期を11億83百万円（49.2%）上回りました。

特別損益では、特別利益として震災関連での補助金収入や、東京電力株式会社の原子力発電所事故による風評被害に対する補償金などで合計8億55百万円を計上し、特別損失として固定資産圧縮損などで合計8億15百万円を計上しました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,023億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億88百万円増加しました。主な増加は有形固定資産35億33百万円、現金及び預金23億42百万円、たな卸資産14億40百万円、投資有価証券4億1百万円であります。

負債は350億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億63百万円増加しました。主な増加は短期借入金8億7百万円、長期借入金8億62百万円、繰延税金負債9億60百万円であります。また、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付引当金（前連結会計年度末19億36百万円）に代えて、退職給付に係る負債9億6百万円を計上しております。

純資産は672億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億24百万円増加しました。利益剰余金が、当期純利益の計上35億90百万円、配当金の支払8億40百万円により27億49百万円増加し、その他有価証券評価差額金が9億50百万円、為替換算調整勘定が20億48百万円それぞれ増加しています。また、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付に係る調整累計額7億31百万円を計上しております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額62億12百万円となりました。主な設備投資は、改良剤の生産能力拡大のために理研ビタミン(株)千葉工場で7億45百万円、RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. で13億38百万円などを実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加工場 (埼玉県草加市)	国内食品事業	食品の製造及び試験研究 設備	1,968	1,973	101 (24)	194	4,238	234 (117)
千葉工場 (千葉市美浜区)	国内食品事業	ビタミン、食品用改良剤 の製造及び試験研究設備	1,463	486	160 (17)	983	3,093	99 (58)
京都工場 (京都府亀岡市)	国内食品事業	天然色素の製造及び試験 研究設備	353	74	2 (14)	40	470	27 (17)
大阪工場 (大阪府枚方市)	国内食品事業 国内化成品そ の他事業	食品用及び化成品用改良 剤の製造及び試験研究設 備	1,019	937	32 (16)	71	2,059	113 (52)
東京工場 (東京都板橋区) (注) 3	国内食品事業	ビタミン及び健康機能食 品の製造及び試験研究設 備	428	133	27 (3) [9]	30	620	34 (17)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
理研食品(株) (注) 5, 6	本社工場 (宮城県多賀城市)	国内食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	675	405	215 (13) [4]	20	1,317	91 (83)
理研食品(株) (注) 5	新港工場 (仙台市宮城野区)	国内食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	503	152	397 (21)	3	1,057	14 (4)
(株)健正堂 (注) 7	埼玉県比企郡	国内化成品そ の他事業	化成品用改良剤 の製造及び試験 研究設備	239	201	94 (4)	26	561	31 (一)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	海外事業	食品用及び化成品用改良剤の製造及び試験研究設備	2,239	3,520	356 (65)	326	6,442	302 (一)
天津理研維他 食品有限公司 (注) 8	中華人民共和国 天津市	海外事業	食品用及び化成品用改良剤の製造及び試験研究設備	605	856	— (50)	88	1,549	140 (4)
青島福生食品 有限公司 (注) 8	中華人民共和国 山東省青島膠州市	海外事業	食品の製造及び試験研究設備	2,211	1,206	— (223)	94	3,512	1,300 (2,448)
GUYMON EXTRACTS INC.	米国 オクラホマ州	国内食品事業	食品の製造及び試験設備	464	436	7 (20)	7	915	37 (一)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
2. 従業員数の（ ）は平均臨時従業員数を外書しております。
3. 土地を賃借しております。年間賃借料は、38百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
4. 上記のほか、当社は工場用地として以下のものを所有しております。
- | 所在地 | 帳簿価額 | 土地（面積） |
|--------|--------|--------|
| 新潟県聖籠町 | 936百万円 | 72千㎡ |
5. 理研食品㈱の本社工場及び新港工場の土地は、一部を除き提出会社から賃借しているものであります。提出会社以外から賃借している土地の年間賃借料は、6百万円であり、当該土地の面積については、[]で外書しております。
6. 理研食品㈱の本社工場の資産は、取得価額から圧縮記帳額（建物及び構築物40百万円、機械装置及び運搬具396百万円、その他10百万円）を直接控除しております。
7. ㈱健正堂の製造設備（土地を含む）は、一部を除き提出会社から賃借しているものであります。
8. 在外子会社の天津理研維他食品有限公司及び青島福生食品有限公司については、土地使用権を使用しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 千葉工場	千葉市美浜区	国内食品 事業	食品用改良剤 の製造設備	2,400	746	自己資金	平成 25.11	平成 27.3	8,000t増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日 (注)	225,644	23,652,550	117	2,537	117	2,465

(注) 転換社債の転換によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	－	17	15	209	35	－	6,145	6,421	－
所有株式数 (単元)	－	42,795	69	127,891	1,965	－	63,612	236,332	19,350
所有株式数 の割合 (%)	－	18.11	0.03	54.11	0.83	－	26.92	100.00	－

(注) 自己株式1,540,260株は、「個人その他」に15,402単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	7,593	32.10
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号	2,076	8.77
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	1,328	5.61
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,102	4.65
永持 孝之進	東京都港区	686	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ミヨシ油脂株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	527	2.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	400	1.69
株式会社安藤・間	東京都港区赤坂6丁目1番20号	328	1.38
計	—	15,183	64.19

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式 1,101千株を含んでおります。

(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

信託約款上、議決権の行使及び処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。

4. 上記のほか、自己株式が1,540千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,540,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,093,000	220,930	—
単元未満株式	普通株式 19,350	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	—	—
総株主の議決権	—	220,930	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式60株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	1,540,200	—	1,540,200	6.51
計	—	1,540,200	—	1,540,200	6.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	487	1,126,441
当期間における取得自己株式	51	124,338

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,540,260	—	1,540,311	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目標として実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって3月末日及び9月末日を基準日として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、普通配当1株につき25円に5円の創立65周年記念配当を加えた30円とさせていただきます。期末配当を実施いたしますと、中間配当を含めました年間配当は1株につき50円となり、

連結配当性向は 30.8%

配当性向は 38.6%

となります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資など経営基盤強化を図っていくために備えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月29日 取締役会決議	442	20.00
平成26年4月24日 取締役会決議	663	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,890	2,555	2,500	2,500	2,892
最低(円)	2,025	1,960	1,999	1,970	2,085

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	2,525	2,443	2,250	2,892	2,450	2,500
最低(円)	2,315	2,180	2,202	2,255	2,160	2,346

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		堺 美保	昭和14年9月23日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年9月 当社取締役 食品事業担当 平成2年4月 食品開発部長 平成4年5月 事業第一本部長 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年4月 営業部門担当 平成7年6月 当社代表取締役専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成18年7月 当社執行役員（現任） （重要な兼職の状況） GUYMON EXTRACTS INC. 取締役	注3	16
代表取締役 副社長	管理部門担当	山下 隆	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成18年4月 経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役 平成24年6月 経営企画部長 平成26年6月 当社代表取締役副社長（現任）	注3	9
代表取締役 専務取締役	経営戦略部門 担当	伊東 信平	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 千葉工場長 平成15年6月 食品改良剤開発部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 加工用食品営業本部長 平成26年6月 当社代表取締役専務取締役（現任）	注3	4
常務取締役	改良材事業部門 担当 （販売・開発）	大澤 寛	昭和31年12月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年10月 RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD社長 平成14年4月 国際事業本部貿易第2部長 平成17年6月 当社取締役 国際事業本部長 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成22年6月 当社常務取締役（現任） （重要な兼職の状況） RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD取締役 RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH取締役 RIKEN VITAMIN USA INC. 取締役 理研維他精化食品工業（上海）有限公司董事長 理研維他亜細亜股份有限公司董事	注3	3
常務取締役	品質保証部門 担当	中山 和美	昭和25年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 品質保証部長 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役（現任） 平成22年11月 品質保証本部長	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役	食品事業部門 担当 (販売・開発)	山木 一彦	昭和34年2月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 加工用食品営業第4部長 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成20年4月 天然エキス調味料事業推進部長 平成22年6月 当社取締役 業務用食品営業本部長 平成26年6月 当社常務取締役（現任）	注3	3
取締役	生産本部長	属 博史	昭和31年2月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成4年4月 RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. 社長 平成15年6月 千葉工場長 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任） 生産本部長（現任）	注3	3
取締役	事業戦略推進 部長	細谷 清夫	昭和29年3月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 海藻事業推進部長 平成20年7月 当社執行役員（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任） 平成25年6月 事業戦略推進部長（現任） (重要な兼職の状況) 理研食品株式会社取締役	注3	2
取締役	ヘルスケア事業 部長	仲野 隆久	昭和34年10月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 ヘルスケア部長 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任） 平成26年6月 ヘルスケア事業部長（現任）	注3	2
取締役	化成品事業部長 兼 化成品改良 剤開発部長	指田 和幸	昭和34年1月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 化成品改良剤開発部長（現任） 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成26年6月 当社取締役（現任） 化成品事業部長（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社健正堂取締役	注3	2
常勤監査役		富士縄 昭平	昭和16年11月23日生	昭和39年4月 武田薬品工業㈱入社 平成5年3月 同社フード・ビタミン事業部 生産技術部技術統括室長 平成8年4月 当社入社顧問 平成8年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社常勤監査役（現任） (重要な兼職の状況) 栄研商事株式会社監査役	注4	9
常勤監査役		佐藤 和弘	昭和31年6月14日生	昭和55年4月 ㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行） 入行 平成17年5月 ㈱みずほ銀行飯田橋支店長 平成19年4月 ㈱みずほコーポレート銀行（現㈱みず ほ銀行）金融法人第一部長 平成21年4月 同行ヒューマンリソースマネジメント 部審議役 平成21年6月 当社常勤監査役（現任） (重要な兼職の状況) 理研食品株式会社監査役	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		北原 弘也	昭和16年2月28日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和56年6月 北原法律事務所開設（現） 平成10年6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社博報堂DYホールディングス監査役 株式会社読売広告社監査役	注4	—
監査役		竹俣 耕一	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 ㈱東海銀行（現㈱三菱東京UFJ 銀行）入行 昭和60年10月 等松・青木監査法人（現有限責任 監査法人トーマツ）入所 平成2年10月 竹俣公認会計事務所代表者 平成4年10月 野村・竹俣会計事務所代表社員 （現税理士法人レクス会計事務所） （現任） 平成23年6月 当社監査役（現任）	注4	—
計						63

- （注） 1. 監査役 佐藤和弘、北原弘也、竹俣耕一は、社外監査役であります。
2. 監査役 北原弘也、竹俣耕一は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
3. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 平成26年7月1日以降、執行役員は、上記取締役10名が兼務するほかに下記社員15名の計25名で構成される予定であります。

吉田 正臣	経理部長兼同部経理第2チームリーダー
鈴木 修	千葉工場長
金森 一彦	業務用食品営業本部長
矢野 邦樹	総務部長
宮田 昌明	大阪支店長
有賀 朗	加工用食品営業本部長
藤田 満	経営企画部長
齋藤 桂	草加工工場長
原 守	大阪工場長
清水 雅彦	業務用食品東京営業部長兼同部営業第1チームリーダー
黒澤 道夫	特販営業部長
加藤 栄一	品質保証本部長
中村 一知	家庭用食品営業本部長
道津 信夫	食品改良剤開発部長
望月 敦	国際事業本部長兼同本部国際事業部長

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の向上と監視機能の強化により公正な経営を実現することであり、経営上の最優先課題と位置付けております。

イ. 会社の機関の基本説明

社外監査役による独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する適法性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、実効性のある経営監視が期待できることから、現状の体制としております。

また、当社では、取締役会の意思決定の迅速化と監視機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の推進のため、社長・副社長・専務・常務によって構成される「経営会議」及びすべての取締役・執行役員による「執行役員会」（必要により関係部門長を含む）を設置し、経営効率をあげる運営を行っています。

なお、経営環境の変化に機敏に対応し、経営責任をより明確にするため、取締役の任期を1年としております。

ロ. 当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況の模式図は、以下のとおりであります。



ハ、内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、法令遵守、企業倫理遵守の経営を全役員・全従業員へ徹底推進するため、平成15年4月に企業倫理推進部を設置し、また社長が委員長となり全監査役も委員として構成される「コンプライアンス委員会」を発足し、同年9月に理研ビタミングループ「コンプライアンス推進規程」及び「行動規範」を制定いたしました。さらに個人情報の保護に関する法律が平成17年4月に全面施行されたことに対応し、同年1月に「個人情報保護方針」を立案し、同年4月に「個人情報管理規程」を制定いたしました。

なお、平成18年5月1日に施行された会社法に基づき、同年5月23日の取締役会において、株式会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理のための体制構築の基本方針として「内部統制基本方針」を決議いたしました。また、平成20年4月より適用された金融商品取引法の内部統制報告制度に関して、同年5月27日の取締役会において、当社グループが行う財務報告が正確で信頼性の高いものとするための体制及び内部統制に係る経営者以下の責任者並びに整備・評価する内部統制の項目・範囲、全社的な管理体制を定めた「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を決議いたしました。今後も継続的に見直しを行い、実効性のある体制の確保に努めてまいります。

ニ、リスク管理体制の整備の状況

企業活動の中で生じる様々なリスクのうち、戦略及び経営政策に係るリスクについては、事前に検討し、その重要度により取締役会及び経営会議等により審議しております。また、業務執行に係るリスクとして「安全性」、「原材料の調達」、「為替変動」、「知的財産権」、「情報、管理システム」、「自然災害等」の各リスクを評価し、これらの予防及び発生時の対処のため関係部署から構成される「リスク管理委員会」を設置しております。

「リスク管理委員会」による全社的な統括の下、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、マニュアルの作成、研修の実施等により平常時からリスクの予防及び発生時の体制を整備しております。

不測の事態発生時には、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、情報収集及び連絡に当たるとともに、必要に応じて第三者の助言を求めて迅速な対応を行います。

ホ、責任限定契約の内容及概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査部を設置し、業務遂行に係る適正性の監査を目的として、年間計画による定期監査及び必要に応じて特命監査を行っております。

監査役監査につきましては、常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、執行役員会その他重要な会議への出席、さらには社内の部門会議にも積極的に参加するのに加え、担当取締役からその職務の執行状況の報告を受ける等により、十分な経営監視が可能な体制となっております。なお、社外監査役竹俣耕一氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役・内部監査部門・内部統制の関連部署及び会計監査人は、定期会合及び随時の情報交換・意見交換を通じて、監査の効率化と実効性の向上を図る中で、経営監視機能の強化に努めております。

③社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役のうち佐藤和弘氏は連結子会社の監査役を兼任しており、1千株の当社株式を所有しております。なお、社外監査役3名と取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役佐藤和弘氏は、みずほフィナンシャルグループの(株)みずほ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行（現(株)みずほ銀行）での職務を歴任しております。当社は、(株)みずほ銀行との間に定常的な銀行取引があります。

独立役員に指定している社外監査役北原弘也氏は、弁護士であります。当社と同氏は継続的な顧問契約は締結しておりません。

独立役員に指定している社外監査役竹俣耕一氏は、公認会計士及び税理士であります。当社と同氏は継続的な顧問契約は締結しておりません。

なお、当社では、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の資格を充たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を、独立役員に指定しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ただし、会社法制の変更をはじめとする社会動向を踏まえ、かつステークホルダーからの一層の信頼確保に繋がるコーポレート・ガバナンスの更なる強化・充実の観点から、今後、独立性が担保された社外取締役の選任について検討を行ってまいります。

④役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	183	159	23	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	17	16	1	—	1
社外役員	32	28	3	—	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は賞与を含め年額2億30百万円以内、監査役の報酬限度額は賞与を含め年額60百万円以内と決議されております。

各取締役の報酬額は、従業員給与の最高額を基礎に役位別報酬基準額を求め、世間水準及び会社業績、本人貢献度、従業員給与とのバランス等を総合的に考慮し決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の退職慰労金については、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

101銘柄 11,914百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	765	3,849	事業・取引関係の円滑な推進
カルビー株式会社	217	1,659	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,736	969	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
ゼリア新薬工業株式会社	449	651	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,661	330	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
センコー株式会社	572	282	事業・取引関係の円滑な推進
大日本住友製薬株式会社	150	263	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社ADEKA	325	260	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50	188	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
三菱商事株式会社	89	156	事業・取引関係の円滑な推進
野村ホールディングス株式会社	239	138	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
不二製油株式会社	94	137	事業・取引関係の円滑な推進
長瀬産業株式会社	115	131	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社大気社	50	106	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社日清製粉グループ本社	79	101	事業・取引関係の円滑な推進
新興ブランテック株式会社	132	96	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社カネカ	169	92	事業・取引関係の円滑な推進
ミヨシ油脂株式会社	540	85	事業・取引関係の円滑な推進
安藤建設株式会社 (注)	658	73	事業・取引関係の円滑な推進
日水製薬株式会社	66	67	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サガミチェーン	88	67	事業・取引関係の円滑な推進
ダイト株式会社	50	66	事業・取引関係の円滑な推進
東陽倉庫株式会社	217	61	事業・取引関係の円滑な推進
NKSJホールディングス株式会社	29	57	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
リケンテクノス株式会社	197	49	事業・取引関係の円滑な推進
仙波糖化工業株式会社	150	49	事業・取引関係の円滑な推進
共同印刷株式会社	157	44	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社極洋	200	42	事業・取引関係の円滑な推進
凸版印刷株式会社	58	39	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サトー商会	42	38	事業・取引関係の円滑な推進
伊藤忠食品株式会社	10	37	事業・取引関係の円滑な推進
加藤産業株式会社	18	35	事業・取引関係の円滑な推進
太陽化学株式会社	36	25	事業・取引関係の円滑な推進

(注) 安藤建設株式会社は、平成25年4月1日付で株式会社間組を存続会社として吸収合併（合併比率 1 : 0.53）され消滅しております。これにより、同日付で株式会社間組の株式348千株が割り当てられております。なお、同日付で株式会社間組は株式会社安藤・間に商号変更しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	765	3,743	事業・取引関係の円滑な推進
カルビー株式会社 (注2)	870	2,113	事業・取引関係の円滑な推進
ゼリア新薬工業株式会社 (注3)	493	1,035	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,736	984	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
株式会社ADEKA	325	386	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,661	338	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
センコー株式会社	572	256	事業・取引関係の円滑な推進
大日本住友製薬株式会社	150	246	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50	220	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
三菱商事株式会社	89	172	事業・取引関係の円滑な推進
野村ホールディングス株式会社	239	158	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
長瀬産業株式会社	115	146	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社安藤・間 (注1)	348	134	事業・取引関係の円滑な推進
不二製油株式会社	94	124	事業・取引関係の円滑な推進
リケンテクノス株式会社	197	115	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社大気社	50	111	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社カネカ	169	105	事業・取引関係の円滑な推進
オカモト株式会社	304	105	事業・取引関係の円滑な推進
新興プランテック株式会社	132	105	事業・取引関係の円滑な推進
共同印刷株式会社	354	103	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社日清製粉グループ本社 (注4)	87	99	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サガミチェーン	88	81	事業・取引関係の円滑な推進
ミヨシ油脂株式会社	540	80	事業・取引関係の円滑な推進
NKSJホールディングス株式会社	29	77	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
ダイト株式会社	50	75	事業・取引関係の円滑な推進
日水製薬株式会社	66	70	事業・取引関係の円滑な推進
東陽倉庫株式会社	217	57	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社極洋	200	52	事業・取引関係の円滑な推進
仙波糖化工業株式会社	150	45	事業・取引関係の円滑な推進
凸版印刷株式会社	58	42	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サトー商会	43	40	事業・取引関係の円滑な推進
加藤産業株式会社	18	39	事業・取引関係の円滑な推進
伊藤忠食品株式会社	10	35	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社トーカン	15	32	事業・取引関係の円滑な推進
太陽化学株式会社	36	27	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社ヤクルト本社	4	25	事業・取引関係の円滑な推進

(注1) 安藤建設株式会社は、平成25年4月1日付で株式会社間組を存続会社として吸収合併（合併比率 1：0.53）され消滅しております。これにより、同日付で株式会社間組の株式348千株が割り当てられております。なお、同日付で株式会社間組は株式会社安藤・間に商号変更しております。

(注2) カルビー株式会社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を実施しております。

(注3) ゼリア新薬工業株式会社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しております。

(注4) 株式会社日清製粉グループ本社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しております。

⑥会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査に係る補助者の構成は下記のとおりとなります。

	氏 名	所 属
指定有限責任社員	田中 敦	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員	御厨 健太郎	有限責任 あずさ監査法人

当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士 5 名、その他 8 名であります。

(注)監査継続年数については、7 年を超える者がいないため、記載を省略しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段に定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	63	—	61	—
連結子会社	—	—	—	—
計	63	—	61	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は6百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は7百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査法人と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握しその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 12,869	※3 15,212
受取手形及び売掛金	※5 21,292	21,544
有価証券	1,009	1,117
商品及び製品	5,406	5,904
仕掛品	4,060	3,834
原材料及び貯蔵品	7,036	8,205
繰延税金資産	720	757
その他	1,458	1,239
貸倒引当金	△12	△2
流動資産合計	53,840	57,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,※6 11,941	※3,※6 12,946
機械装置及び運搬具（純額）	※6 7,877	※6 10,890
工具、器具及び備品（純額）	※6 591	※6 597
土地	2,635	※6 2,641
建設仮勘定	1,951	1,454
有形固定資産合計	※1 24,997	※1 28,531
無形固定資産		
ソフトウェア	236	358
その他	※3 604	※3 676
無形固定資産合計	840	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 13,431	※2,※3 13,832
長期貸付金	60	53
繰延税金資産	182	132
その他	※2 921	※2 962
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	14,578	14,966
固定資産合計	40,416	44,531
資産合計	94,257	102,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※5 10,355	※3 9,263
短期借入金	※3 10,305	※3 11,113
未払費用	3,704	3,634
未払法人税等	1,003	942
賞与引当金	786	886
役員賞与引当金	29	32
その他	※5 1,887	2,926
流動負債合計	28,073	28,799
固定負債		
長期借入金	148	1,010
繰延税金負債	2,026	2,986
退職給付引当金	1,936	—
退職給付に係る負債	—	906
その他	1,344	1,388
固定負債合計	5,455	6,292
負債合計	33,528	35,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	53,906	56,656
自己株式	△3,745	△3,746
株主資本合計	55,165	57,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,807	5,757
繰延ヘッジ損益	18	5
為替換算調整勘定	210	2,258
退職給付に係る調整累計額	—	731
その他の包括利益累計額合計	5,036	8,752
少数株主持分	526	586
純資産合計	60,728	67,253
負債純資産合計	94,257	102,345

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	77,568	85,419
売上原価	※1 54,932	※1 60,501
売上総利益	22,635	24,918
販売費及び一般管理費	※2, ※3 19,035	※2, ※3 19,890
営業利益	3,600	5,027
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	265	296
受取賃貸料	47	47
為替差益	110	182
その他	116	175
営業外収益合計	574	729
営業外費用		
支払利息	349	441
その他	84	21
営業外費用合計	433	462
経常利益	3,741	5,294
特別利益		
投資有価証券売却益	21	2
受取保険金	—	※4 88
受取補償金	—	※5 307
補助金収入	※6 369	※6 426
その他	9	29
特別利益合計	399	855
特別損失		
固定資産除却損	※7 80	※7 289
固定資産圧縮損	※8 317	※8 410
減損損失	※9 51	—
その他	31	116
特別損失合計	481	815
税金等調整前当期純利益	3,659	5,334
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,652
法人税等調整額	△180	65
法人税等合計	1,231	1,717
少数株主損益調整前当期純利益	2,428	3,616
少数株主利益	21	26
当期純利益	2,406	3,590

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,428	3,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,144	950
繰延ヘッジ損益	△10	△12
為替換算調整勘定	1,684	2,083
その他の包括利益合計	※1 3,818	※1 3,021
包括利益	6,246	6,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,157	6,574
少数株主に係る包括利益	88	63

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	52,315	△2,578	54,741
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
当期純利益			2,406		2,406
自己株式の取得				△1,166	△1,166
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,591	△1,166	424
当期末残高	2,537	2,466	53,906	△3,745	55,165

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,662	28	△1,405	－	1,285	337	56,363
当期変動額							
剰余金の配当							△815
当期純利益							2,406
自己株式の取得							△1,166
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,144	△9	1,615	－	3,751	189	3,940
当期変動額合計	2,144	△9	1,615	－	3,751	189	4,364
当期末残高	4,807	18	210	－	5,036	526	60,728

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	53,906	△3,745	55,165
当期変動額					
剰余金の配当			△840		△840
当期純利益			3,590		3,590
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,749	△1	2,748
当期末残高	2,537	2,466	56,656	△3,746	57,914

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,807	18	210	－	5,036	526	60,728
当期変動額							
剰余金の配当							△840
当期純利益							3,590
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	950	△13	2,048	731	3,716	60	3,776
当期変動額合計	950	△13	2,048	731	3,716	60	6,524
当期末残高	5,757	5	2,258	731	8,752	586	67,253

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,659	5,334
減価償却費	3,268	3,407
固定資産除却損	40	180
固定資産圧縮損	317	410
減損損失	51	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	91
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	205	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	106
受取利息及び受取配当金	△298	△324
支払利息	349	441
為替差損益 (△は益)	9	△350
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	23
受取保険金	—	△88
補助金収入	△369	△426
売上債権の増減額 (△は増加)	△829	1,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,988	100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266	△1,240
その他	444	△109
小計	3,578	8,642
利息及び配当金の受取額	300	326
利息の支払額	△358	△423
保険金の受取額	—	88
法人税等の支払額	△455	△1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,064	6,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,424	△5,456
有形固定資産の売却による収入	44	35
補助金の受取額	317	410
無形固定資産の取得による支出	△132	△120
投資有価証券の取得による支出	△352	△175
投資有価証券の売却による収入	76	899
その他	△225	828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,697	△3,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,076	△1,023
長期借入れによる収入	—	1,187
長期借入金の返済による支出	△469	△123
配当金の支払額	△815	△840
少数株主からの払込みによる収入	95	—
自己株式の取得による支出	△1,166	△1
その他	△55	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△861
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,648	2,935
現金及び現金同等物の期首残高	15,820	12,171
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,171	※1 15,106

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新研産業(株)他 計4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用非連結子会社……新研産業(株)他 計4社

持分法非適用関連会社……大連鑫隆順食品有限公司 計1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算月
進和食品(株)	2 月末日
GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日
天津理研維他食品有限公司	12 月末日
青島福生食品有限公司	12 月末日
大連理研海藻食品有限公司	12 月末日
理研食品（大連）有限公司	12 月末日
理研維他精化食品工業（上海）有限公司	12 月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

建物（建物付属設備は除く）

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

a. 平成20年3月31日以前に取得したもの

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

b. 平成20年4月1日以降に取得したもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（５年）において均等償却を行っております。

ただし、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が906百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が731百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首の利益剰余金が259百万円増加する予定です。

また、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微となる予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	47,732百万円	50,547百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	23百万円	23百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	67	67

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	28百万円	28百万円
建物及び構築物	741	888
無形固定資産の「その他」(土地使用権)	51	62
投資有価証券	1,710	1,663
計	2,531	2,642

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	51百万円	54百万円
短期借入金	2,967	2,988
計	3,018	3,042

4 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	4百万円	4百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株)	258	50
計	263	54

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	170百万円	－百万円
支払手形	420	－
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	97	－

※6 圧縮記帳

有形固定資産に係わる国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	49百万円	347百万円
機械装置及び運搬具	433	538
工具、器具及び備品	11	11
土地	—	8
計	494	904

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損、評価損の戻入が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	20百万円	△14百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	976百万円	797百万円
販売促進費	2,380	2,541
運送保管料	3,963	4,323
給料手当・賞与	3,178	3,417
貸倒引当金繰入額	11	△11
賞与引当金繰入額	350	385
役員賞与引当金繰入額	27	32
退職給付費用	567	501
減価償却費	224	226
研究開発費	2,809	2,943

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,809百万円	2,943百万円

※4 受取保険金は、東日本大震災に関する保険金収入であります。

※5 受取補償金は、東京電力株式会社の原子力発電所事故による風評被害に対する補償金であります。

※6 補助金収入は、主に岩手県より交付された東日本大震災に係る補助金であります。

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	130百万円
機械装置及び運搬具	13	46
工具、器具及び備品	5	2
ソフトウェア	1	—
解体撤去費用等	40	108
計	80	289

※8 固定資産圧縮損は、上記※6の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※9 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

会社名	場所	用途	種類
理研ビタミン(株)	新潟県北蒲原郡	遊休資産	土地

当社グループの資産グルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、工場単位によって行っております。

このうち遊休状態にあり今後の使用用途がたっていない当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失51百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,322百万円	1,455百万円
組替調整額	6	23
税効果調整前	3,329	1,478
税効果額	△1,184	△528
その他有価証券評価差額金	2,144	950
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△11	△19
税効果額	1	6
繰延ヘッジ損益	△10	△12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,684	2,083
その他の包括利益合計	3,818	3,021

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,652	—	—	23,652
合計	23,652	—	—	23,652
自己株式				
普通株式 (注)	992	547	—	1,539
合計	992	547	—	1,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加547千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加547千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	398	利益剰余金	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,652	—	—	23,652
合計	23,652	—	—	23,652
自己株式				
普通株式（注）	1,539	0	—	1,540
合計	1,539	0	—	1,540

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	398	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	442	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	663	利益剰余金	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

（注）1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 25.00円

記念配当 5.00円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	12,869百万円	15,212百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,513	△921
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	815	816
現金及び現金同等物	12,171	15,106

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先の信用調査、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことにより、リスク軽減を図る体制としております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの（マネー・マネジメント・ファンド等）や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部原材料の輸入等に伴い生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、これらの営業債務及び借入金の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、会社ごとに資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、連結会社間の貸付に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従って行っており、その取引相手先は信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,869	12,869	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,292	21,292	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,562	13,562	—
資産計	47,723	47,723	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,355	10,355	—
(2) 短期借入金(*1)	10,187	10,187	—
(3) 長期借入金(*1)	266	264	△1
負債計	20,809	20,807	△1
デリバティブ取引(*2)	(57)	(57)	—

(*1) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,212	15,212	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,544	21,544	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,071	14,071	—
資産計	50,829	50,829	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,263	9,263	—
(2) 短期借入金(*1)	10,770	10,770	—
(3) 長期借入金(*1)	1,353	1,342	△10
負債計	21,387	21,377	△10
デリバティブ取引(*2)	(154)	(154)	—

(*1) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、その時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	854	854
非連結子会社株式	23	23

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,869	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,292	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	220	300	300	—
合計	34,381	300	300	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,212	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,544	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	300	—	—	—
合計	37,057	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金(*)	10,187	—	—	—	—	—
長期借入金(*)	117	98	49	—	—	—
合計	10,305	98	49	—	—	—

(*) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金(*)	10,770	—	—	—	—	—
長期借入金(*)	342	291	239	239	239	—
合計	11,113	291	239	239	239	—

(*) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,779	4,178	7,600
	(2) 債券 社債	302	301	0
	小計	12,082	4,480	7,601
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	388	496	△108
	(2) 債券 社債	498	528	△29
	(3) その他	593	611	△18
	小計	1,479	1,636	△156
合計		13,562	6,117	7,444

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 854百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,472	4,510	8,962
	(2) 債券 社債	301	300	0
	小計	13,774	4,811	8,962
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	297	336	△38
	小計	297	336	△38
合計		14,071	5,147	8,923

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 854百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	23	21	2
(2) 債券 社債	53	—	26
合計	76	21	28

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	6	2	—
(2) 債券 社債	300	—	7
(3) その他	592	—	18
合計	899	2	25

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,330	—	7
	買建 米ドル	買掛金	488	—	22
	ユーロ		81	—	△0
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 円 支払 米ドル	連結子会社への 貸付金	1,050	906	△87
合計			—	—	△57

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,290	—	15
	ユーロ		35	—	0
	買建	買掛金			
	米ドル		736	—	2
	ユーロ		15	—	0
元	554		—	△7	
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 円	連結子会社への 貸付金	906	696	△108
	支払 米ドル				
	受取 円				
	支払 元		594	534	△57
合計			—	—	△154

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金に加盟しております。また、一部の国内連結子会社では、確定拠出企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の海外連結子会社では確定拠出企業年金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	433,950百万円
年金財政計算上の給付債務の額	489,964
差引額	△56,013

(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高38,602百万円、前年度からの繰越不足金3,215百万円及び当年度不足金2,979百万円を合計した額であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を6年10月とする(平成24年3月末時点)元利均等方式であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△12,258百万円
(2) 年金資産	9,352
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△2,905
(4) 未認識数理計算上の差異	1,164
(5) 未認識過去勤務債務の額	△195
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,936
(7) 退職給付引当金	△1,936

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	473百万円
(2) 利息費用	264
(3) 期待運用収益	△163
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	762
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△195
(6) 複数事業主制度による企業年金の年金掛金	258
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,399

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度のうち、当社（積立型制度）はキャッシュ・バランス・プランを導入しております。一部の国内連結子会社（積立型制度及び非積立型制度）は、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、その退職給付に係る負債及び退職給付費用は簡便法により計算しております。

また当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による厚生年金基金制度に加盟しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,258百万円
勤務費用	525
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	△1,257
退職給付の支払額	△513
退職給付債務の期末残高	11,194

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,352百万円
期待運用収益	186
数理計算上の差異の発生額	518
事業主からの拠出額	730
退職給付の支払額	△500
年金資産の期末残高	10,287

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,087百万円
年金資産	△10,287
	799
非積立型制度の退職給付債務	106
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	906
退職給付に係る負債	906
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	906

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	525百万円
利息費用	181
期待運用収益	△186
数理計算上の差異の費用処理額	524
過去勤務費用の費用処理額	△195
確定給付制度に係る退職給付費用	848

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	一百万円
未認識数理計算上の差異	1,136
合 計	1,136

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35.1%
株式	39.6
その他	25.3
合 計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社では、確定拠出制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、その要拠出額は、53百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、263百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	485,524百万円
年金財政計算上の給付債務の額	528,955百万円
差引額	△43,430百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高49,513百万円、当年度剰余金17,618百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を9年0ヶ月（平成25年3月末時点）とする元利均等方式であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,265百万円	1,322百万円
投資優遇税制	535	556
未払費用	319	352
退職給付引当金	722	—
退職給付に係る負債	—	323
賞与引当金	289	299
減損損失	136	139
固定資産償却超過額	134	71
その他	330	360
繰延税金資産小計	3,734	3,424
評価性引当額	△2,109	△2,223
繰延税金資産合計	1,624	1,200
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,655	3,166
在外子会社の留保利益	93	152
その他	20	13
繰延税金負債合計	2,769	3,332
繰延税金負債の純額	1,144	2,131

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	720百万円	757百万円
流動負債－その他（繰延税金負債）	20	34
固定資産－繰延税金資産	182	132
固定負債－繰延税金負債	2,026	2,986

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
連結子会社からの受取配当金	3.92	1.82
交際費損金不算入額	1.86	1.31
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.17
税金の還付・更正	△1.43	0.44
評価性引当額の増減	1.15	△0.10
未実現利益に係る税効果未認識額	1.12	△0.19
受取配当金益金不算入額	△5.11	△2.77
在外子会社の税率差異	△2.45	△3.04
試験研究費の特別税額控除	△5.14	△4.29
その他	1.73	△0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.66	32.20

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,689	5,761	17,116	77,568	—	77,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	—	685	699	△699	—
計	54,704	5,761	17,802	78,268	△699	77,568
セグメント利益	3,313	414	356	4,084	△484	3,600
セグメント資産	41,502	4,260	23,674	69,438	24,818	94,257
その他の項目						
減価償却費	2,186	362	719	3,268	—	3,268
のれんの償却額	0	—	—	0	7	8
減損損失	—	—	—	—	51	51
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,572	236	1,790	4,600	—	4,600

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△368百万円、たな卸資産の調整額△115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）23,383百万円及び報告セグメントに帰属しない固定資産964百万円、繰延税金資産680百万円、たな卸資産の調整額△209百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,085	6,135	22,198	85,419	—	85,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	—	898	938	△938	—
計	57,125	6,135	23,096	86,357	△938	85,419
セグメント利益	3,844	527	1,010	5,382	△355	5,027
セグメント資産	41,813	4,344	29,241	75,399	26,946	102,345
その他の項目						
減価償却費	2,077	314	1,015	3,407	—	3,407
のれんの償却額	0	—	—	0	—	0
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,153	262	2,795	6,212	—	6,212

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△383百万円、たな卸資産の調整額28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,946百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）25,463百万円及び報告セグメントに帰属しない固定資産971百万円、繰延税金資産701百万円、たな卸資産の調整額△190百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	家庭用食品	業務用食品	加工食品用 原料等	国内化成品 その他	海外	合計
外部顧客への売上高	15,685	19,710	19,293	5,761	17,116	77,568

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
63,661	13,906	77,568

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	マレーシア	中国	その他	合計
15,129	4,736	4,360	769	24,997

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	家庭用食品	業務用食品	加工食品用 原料等	国内化成品 その他	海外	合計
外部顧客への売上高	16,610	20,443	20,031	6,135	22,198	85,419

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
64,824	20,595	85,419

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	マレーシア	中国	その他	合計
15,527	6,442	5,631	929	28,531

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	—	—	51	51

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失51百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,722円51銭	3,014円93銭
1株当たり当期純利益金額	106円65銭	162円36銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、33円7銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,406	3,590
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,406	3,590
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,568	22,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,187	10,770	3.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	117	342	3.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	33	20	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	148	1,010	4.0	平成27年～ 平成31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	25	26	—	平成27年～ 平成31年
その他有利子負債(預り保証金)	966	1,003	1.8	取引終了時
合計	11,479	13,173	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	291	239	239	239
リース債務	9	6	5	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,145	41,084	63,026	85,419
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,556	2,559	4,340	5,334
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,014	1,633	2,856	3,590
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	45.86	73.88	129.19	162.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.86	28.02	55.31	33.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,972	10,539
受取手形	※4 1,491	1,465
売掛金	※2 14,918	※2 14,821
有価証券	1,009	1,117
商品及び製品	3,320	3,319
仕掛品	2,007	2,053
原材料及び貯蔵品	2,002	2,126
前払費用	238	243
未収入金	※2 456	※2 513
繰延税金資産	680	701
短期貸付金	※2 3,573	—
その他	※2 136	※2 117
貸倒引当金	△13	△0
流動資産合計	38,792	37,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,278	5,410
構築物	268	249
機械及び装置	3,912	3,856
車両運搬具	12	17
工具、器具及び備品	377	368
土地	2,296	2,295
建設仮勘定	137	1,094
有形固定資産合計	12,284	13,292
無形固定資産		
借地権	228	228
ソフトウェア	208	310
その他	20	19
無形固定資産合計	457	558
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,791	※1 11,915
関係会社株式	6,777	7,055
関係会社出資金	3,989	3,989
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	1,191	4,154
差入保証金	606	600
その他	25	26
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	24,385	27,743
固定資産合計	37,127	41,594
資産合計	75,920	78,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,399	944
買掛金	※2 6,700	※2 6,095
短期借入金	※1 2,200	※1 2,200
リース債務	22	9
未払金	1,098	1,686
未払費用	※2 3,185	※2 2,984
未払法人税等	876	755
未払消費税等	157	159
預り金	103	46
賞与引当金	656	692
役員賞与引当金	26	28
設備関係支払手形	※4 243	148
流動負債合計	16,671	15,750
固定負債		
リース債務	10	—
繰延税金負債	1,944	2,456
退職給付引当金	1,840	1,941
長期預り保証金	966	1,003
その他	212	210
固定負債合計	4,974	5,611
負債合計	21,645	21,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金		
資本準備金	2,465	2,465
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	2,466	2,466
利益剰余金		
利益準備金	634	634
その他利益剰余金		
配当準備積立金	105	105
固定資産圧縮積立金	3	3
別途積立金	44,558	46,158
繰越利益剰余金	2,915	3,339
利益剰余金合計	48,216	50,240
自己株式	△3,745	△3,746
株主資本合計	49,475	51,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,798	5,749
繰延ヘッジ損益	0	2
評価・換算差額等合計	4,798	5,751
純資産合計	54,274	57,249
負債純資産合計	75,920	78,612

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 59,264	※1 61,790
売上原価	※1 40,405	※1 42,044
売上総利益	18,858	19,746
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,935	※1, ※2 16,127
営業利益	2,923	3,618
営業外収益		
受取利息	※1 74	※1 69
有価証券利息	11	11
受取配当金	※1 642	※1 550
受取賃貸料	※1 211	※1 214
その他	※1 140	※1 157
営業外収益合計	1,080	1,002
営業外費用		
支払利息	65	83
賃貸収入原価	171	125
その他	48	16
営業外費用合計	285	226
経常利益	3,718	4,395
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 25
投資有価証券売却益	20	2
その他	1	—
特別利益合計	23	27
特別損失		
固定資産除却損	※4 70	※4 237
減損損失	51	—
投資有価証券売却損	28	25
その他	0	11
特別損失合計	150	274
税引前当期純利益	3,591	4,148
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,323
法人税等調整額	△179	△39
法人税等合計	1,115	1,284
当期純利益	2,476	2,864

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2, 537	2, 465	1	2, 466	634	105	3	43, 558	2, 254	46, 556
当期変動額										
剰余金の配当									△815	△815
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	－
別途積立金の積立								1, 000	△1, 000	－
当期純利益									2, 476	2, 476
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△0	1, 000	660	1, 660
当期末残高	2, 537	2, 465	1	2, 466	634	105	3	44, 558	2, 915	48, 216

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,578	48,981	2,657	6	2,663	51,644
当期変動額						
剰余金の配当		△815				△815
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,476				2,476
自己株式の取得	△1,166	△1,166				△1,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,141	△6	2,135	2,135
当期変動額合計	△1,166	494	2,141	△6	2,135	2,629
当期末残高	△3,745	49,475	4,798	0	4,798	54,274

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,537	2,465	1	2,466	634	105	3	44,558	2,915	48,216
当期変動額										
剰余金の配当									△840	△840
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	－
別途積立金の積立								1,600	△1,600	－
当期純利益									2,864	2,864
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△0	1,600	424	2,023
当期末残高	2,537	2,465	1	2,466	634	105	3	46,158	3,339	50,240

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,745	49,475	4,798	0	4,798	54,274
当期変動額						
剰余金の配当		△840				△840
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
当期純利益		2,864				2,864
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			950	2	953	953
当期変動額合計	△1	2,022	950	2	953	2,975
当期末残高	△3,746	51,498	5,749	2	5,751	57,249

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備は除く）

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

a. 平成20年3月31日以前に取得したもの

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

b. 平成20年4月1日以降に取得したもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ホ) その他

リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1,710百万円	1,663百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,600百万円

※2 関係会社に対する金銭債権・債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,427百万円	817百万円
短期金銭債務	954	989

3 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	4百万円	4百万円
(2) 関係会社の借入金に対する保証		
新研産業㈱	258百万円	50百万円
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	236 (7,949千RM)	1,361 (43,152千RM)
計	494	1,411

※4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	161百万円	－百万円
支払手形	405	－
設備関係支払手形	97	－

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,170百万円	2,217百万円
仕入高	7,438	8,796
営業取引以外の取引による取引高	1,199	988

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63.1%、当事業年度62.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36.9%、当事業年度37.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	942百万円	762百万円
販売促進費	2,362	2,510
運送保管料	3,053	3,128
貸倒引当金繰入額	△0	△10
給料手当	2,041	2,100
賞与	606	668
賞与引当金繰入額	310	332
役員賞与引当金繰入額	26	28
退職給付費用	546	480
減価償却費	146	115
研究開発費	2,517	2,591

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
車両運搬具	—	0
土地	—	25
計	1	25

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	9百万円	87百万円
構築物	2	2
機械及び装置	12	45
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	2
ソフトウェア	1	—
解体撤去費用等	40	99
計	70	237

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,190百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,190百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	688百万円	691百万円
未払費用	314	328
賞与引当金	249	246
減損損失	119	119
未払事業税	79	68
資産除去債務	42	41
役員退職未払金	33	33
たな卸資産評価損	16	13
その他	74	93
繰延税金資産小計	1,616	1,636
評価性引当額	△224	△224
繰延税金資産合計	1,391	1,412
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,650	3,162
固定資産圧縮積立金	1	1
その他	3	3
繰延税金負債合計	2,655	3,167
繰延税金負債の純額	1,263	1,754

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	680百万円	701百万円
固定負債－繰延税金負債	1,944	2,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費損金不算入額	1.80	1.61
住民税等均等割	0.61	0.52
受取配当金益金不算入額	△5.20	△3.56
試験研究費の特別税額控除	△5.24	△5.51
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.46
その他	1.07	△1.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.05	30.96

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は60百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	14,083	659	429	439	14,313	8,903
	構築物	1,346	24	29	42	1,342	1,093
	機械及び装置	25,610	1,095	925	1,091	25,779	21,923
	車両運搬具	188	14	5	9	196	179
	工具、器具及び備品	2,585	195	47	201	2,733	2,364
	土地	2,296	—	0	—	2,295	—
	建設仮勘定	137	1,063	107	—	1,094	—
	計	46,249	3,053	1,546	1,784	47,756	34,463
無形 固定資産	借地権	228	—	—	—	228	—
	ソフトウェア	256	128	10	26	373	63
	その他の 無形固定資産	44	—	23	0	21	2
	計	529	128	34	27	624	65

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加額 (百万円)	草加工場 739、大阪工場 221
	減少額 (百万円)	大阪工場 484、草加工場 388

2. 当期首残高及び、当期末残高は取得価額にて記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17	1	14	4
賞与引当金	656	692	656	692
役員賞与引当金	26	28	26	28

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rikenvitamin.jp
株主に対する特典	それぞれの基準日現在の対象株主に対し、保有期間及び保有株式数に応じて下記の基準で当社製品を贈呈 (1) 保有期間3年未満 100株以上 500株未満 当社製品 (1,000円相当) 500株以上 1,000株未満 当社製品 (2,000円相当) 1,000株以上 3,000株未満 当社製品 (3,000円相当) 3,000株以上 当社製品 (4,000円相当) (2) 保有期間3年以上 100株以上 500株未満 当社製品 (2,000円相当) 500株以上 1,000株未満 当社製品 (3,000円相当) 1,000株以上 3,000株未満 当社製品 (4,000円相当) 3,000株以上 当社製品 (5,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第77期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日) | 平成25年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成25年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第78期第1四半期
(第78期第2四半期
(第78期第3四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日)
自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日)
自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日) | 平成25年8月12日
関東財務局長に提出
平成25年11月14日
関東財務局長に提出
平成26年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月25日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研ビタミン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、理研ビタミン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月 25 日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 堺 美保は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日 企業会計審議会）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の整備及び運用をしています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しております。また、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点について、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス、非定型・不規則な取引など虚偽記載が発生するリスクが高いものとして、特に留意すべき業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。